

新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度（経営安定関連保証4号）様式例集

4 号	通常の様式例	様式第4-①
	通常の様式例（新型コロナウイルス感染症）	様式第4-②
	創業者等運用 緩和の様式例	
	①最近1ヶ月と最近3ヶ月比較	様式第4-③
	②令和元年12月比較	様式第4-④
	③令和元年10-12月比較	様式第4-⑤

様式第4-①

中小企業信用保険法第2条第5項第
4号の規定による認定申請書（例）

年 月 日

（市町村長又は特別区長） 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 （名称及び代表者の氏名） _____

私は、〇〇〇の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じてお
（注）
りますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるよう
お願いします。

記

- 1 事業開始年月日 _____ 年 月 日
- 2 (1) 売上高等 _____
- (イ) 最近1か月間の売上高等 _____
- 減少率 _____ % (実績)
- $$\frac{B-A}{B} \times 100$$
- A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円
- B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円
- (ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み _____
- 減少率 _____ % (実績見込み)
- $$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$
- C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円
- D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円
- 3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 _____

(注) 〇〇〇には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第
4号の規定による認定申請書（例）

年 月 日

（市町村長又は特別区長） 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 （名称及び代表者の氏名） _____

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等 _____ 円
減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み
減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 _____

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-③

中小企業信用保険法第2条第5項第
4号の規定による認定申請書（例）

年 月 日

（市町村長又は特別区長） 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 （名称及び代表者の氏名） _____

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 _____ 年 月 日
2 (1) 売上高等 _____
(イ) 最近1か月間の売上高等 _____

減少率 _____ %（実績）

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均 _____ 円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

（留意事項）

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-④

中小企業信用保険法第2条第5項第
4号の規定による認定申請書（例）

年 月 日

（市町村長又は特別区長） 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 （名称及び代表者の氏名） _____

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 _____ 年 月 日
- 2 (1) 売上高等 _____
- (イ) 最近1か月間の売上高等 _____ 円
- 減少率 _____ % (実績)
- $$\frac{B - A}{B} \times 100$$
- A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円
- B : 令和元年12月の売上高等 _____ 円
- (ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み _____ 円
- 減少率 _____ % (実績見込み)
- $$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$
- C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

(留意事項)

- ① 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第
4号の規定による認定申請書（例）

年 月 日

（市町村長又は特別区長） 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 （名称及び代表者の氏名） _____

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等
減少率 _____ % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B：令和元年10月から12月の売上高等 _____ 円

C：令和元年10月から12月の平均売上高等 _____ 円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み
減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

(留意事項)

- ① 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。